



日比谷総合設備株式会社

(証券コード：1982)

会社説明会

目次

1. 日比谷総合設備について	p.2
2. 業績推移	p.10
3. 第8次中期経営計画 取り組み状況	p.14
4. 配当・自己株式取得の推移	p.26
5. 主な施工実績	p.29
6. 参考資料	p.33

日比谷総合設備について

会社概要

会 社 名 日比谷総合設備株式会社

代 表 者 代表取締役社長 中北 英孝

社名の由来

- ▷当時の社屋が日比谷にあったこと
- ▷当社の生い立ちに縁のある電電公社の本社ビルが、
当時、日比谷公園の隣にあったこと

本社所在地 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産東京三田サウスタワー

設 立 1966年（昭和41年）

株 式 東京証券取引所プライム市場上場（証券コード：1982）

資 本 金 57億53百万円

売 上 高 897億円（連結） 2025年3月末

従 業 員 数 975名（連結） 2025年3月末

事 業 内 容 空調・衛生・電気・情報通信・各種設備システムの設計施工

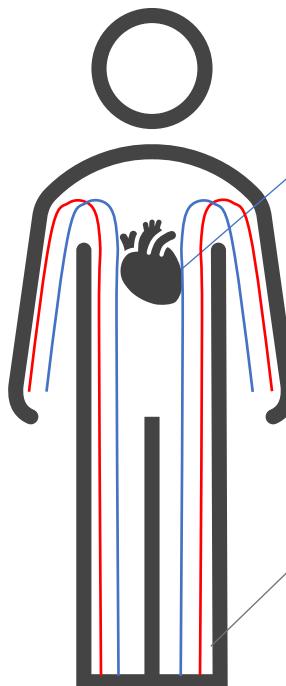
連結子会社 日比谷通商株式会社（設備機器販売・機器保守等）

ニッケイ株式会社 （防災機器製造・セキュリティ保守等）

事業内容

■ 空調・衛生・電気・情報通信・各種設備システムの設計施工

建物を人の体に例えると…



設備会社

「血管」や「神経」に
相当する設備を手掛ける

建設会社

「骨格」や「筋肉」に
相当する躯体・外壁
を手掛ける

空気調和設備

- オフィス、ホテル等において、室内温度、湿度を制御し、快適空間の維持を目的とした空調設備工事
- データセンター、工場等において、機器やサーバーの機能維持を目的とした空調設備工事

衛生設備

- 水を快適に使用できるようにすることを目的とした、水回り（浴室、トイレ等）に関する給排水設備工事
- スプリンクラーや消火ポンプ、消火器設置等、消火に関する設備工事

電気設備

- 通信建物、オフィス等における照明、コンセント等通信や制御、情報に関する電気設備工事

情報通信設備

- 入退室管理システムやネットワークカメラ監視システム、生体認証システム等によるセキュリティシステムの構築

各種建物設備に関する設計・施工・維持管理を通じて
建物に命を吹き込み、安心、安全、快適な社会生活を支える

当社の特長

- NTTの通信建物における各種設備工事で培われた高い経験値・ノウハウに基づく高品質な施工
- 新築からリニューアルまで、建物のライフサイクルに応じて、お客様のニーズにワンストップで対応可能
- 空調・衛生・電気・情報通信全ての設備施工に対応できる総合エンジニアリング企業
- NTTグループ通信建物の設備関連工事を担うため、全国にネットワーク展開

強み

①NTTグループとの取り引き

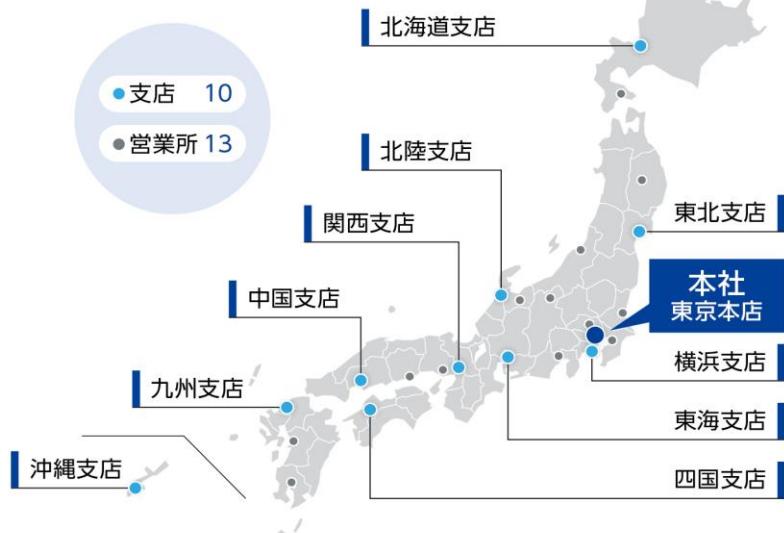
②データセンター/情報

③リニューアル工事
（「居ながら」工事）

④総合エンジニアリング

拠点

支店・営業所 (2025年9月30日現在)



連結子会社

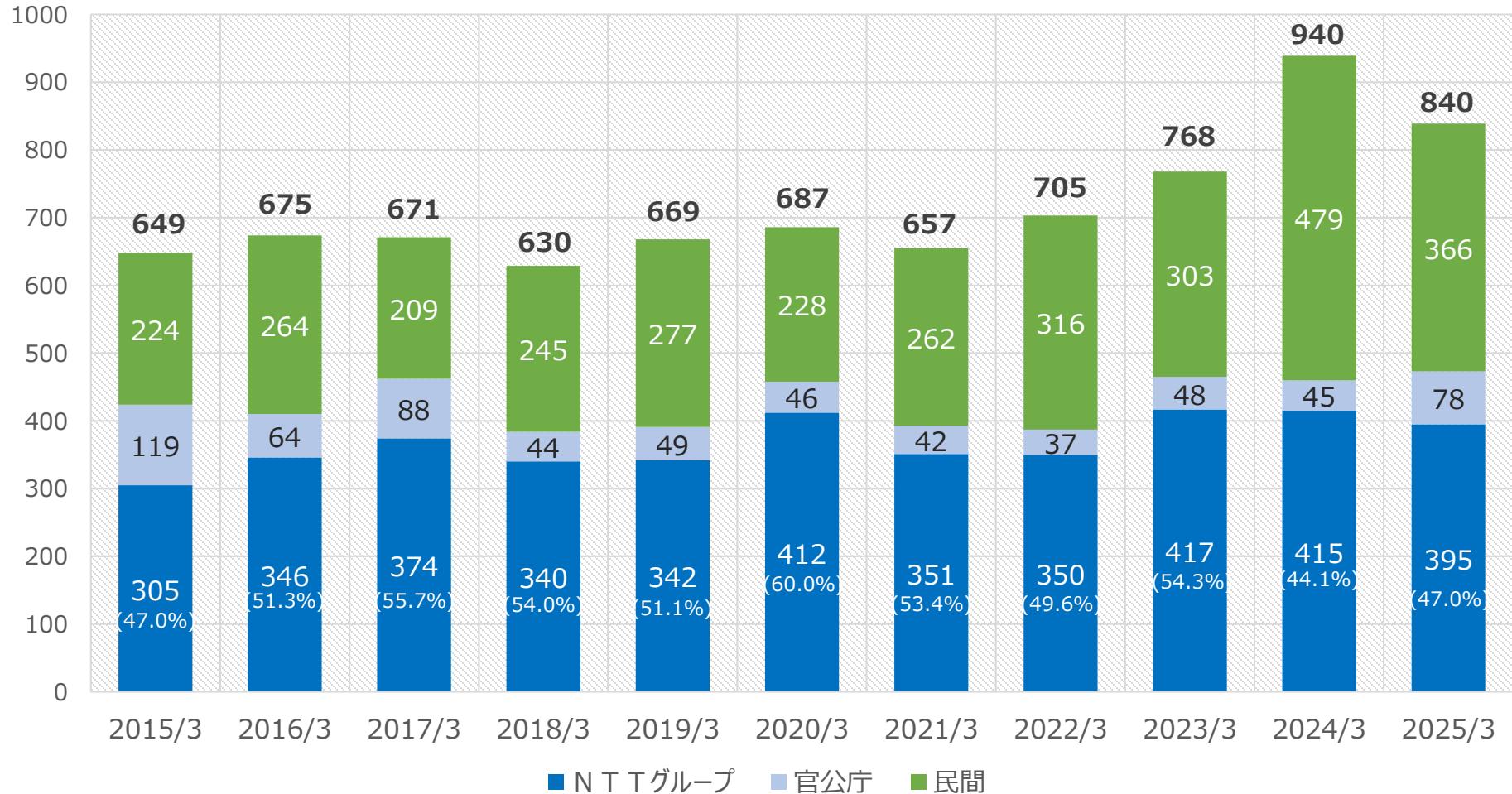
- 日比谷通商株式会社 (設備機器販売・機器保守等)
- ニッケイ株式会社 (防災機器製造・セキュリティ保守等)

当社の強み ①NTTグループとの取り引き

- NTTグループからの受注が全体の半分程度を占めている
- 近年は民間からの受注が徐々に拡大しており、成長につながっている

受注高 顧客別（単体）

(単位：億円)

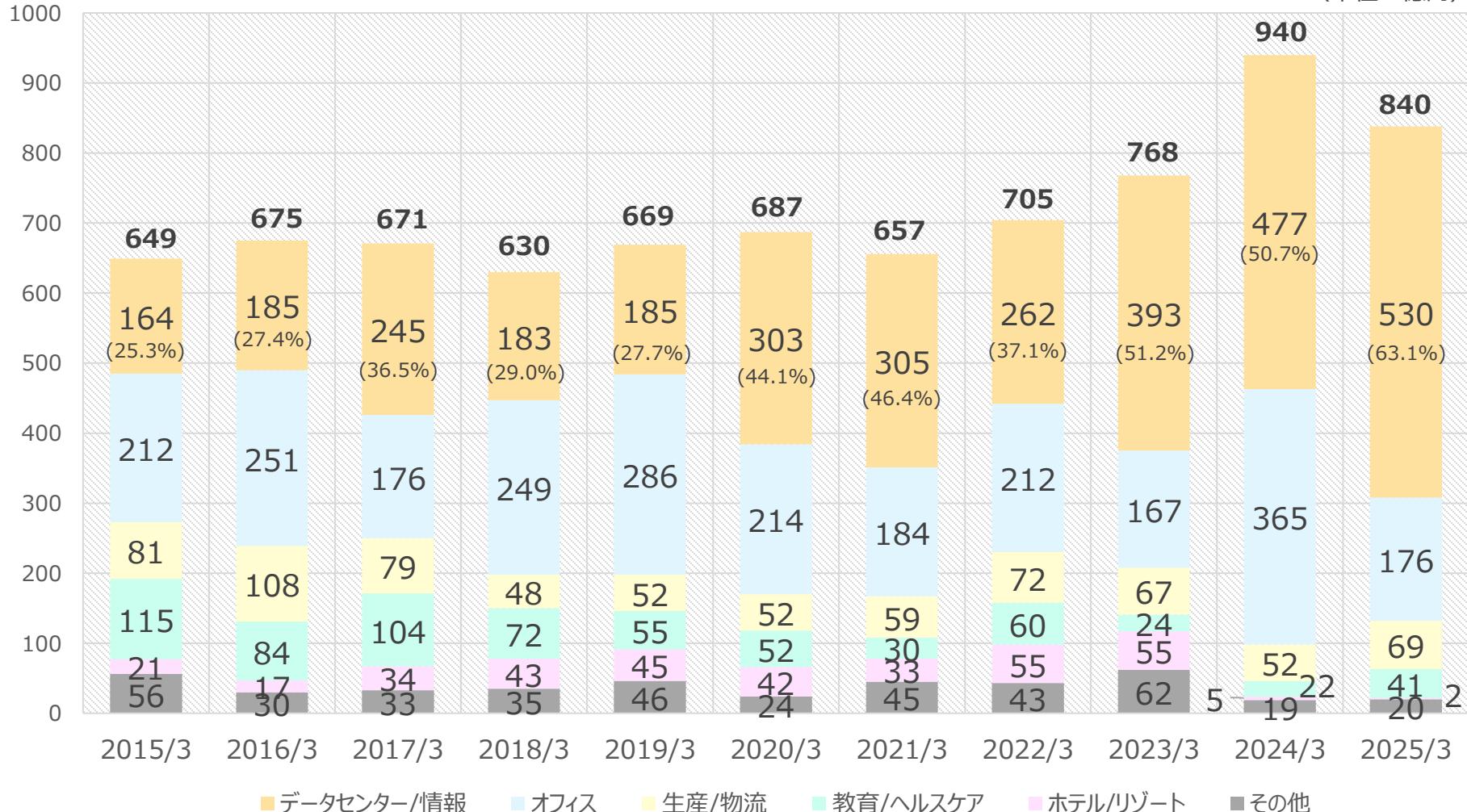


当社の強み ②データセンター/情報

- NTTグループ関連業務で培った高品質な施工が可能

受注高 建物用途別（単体）

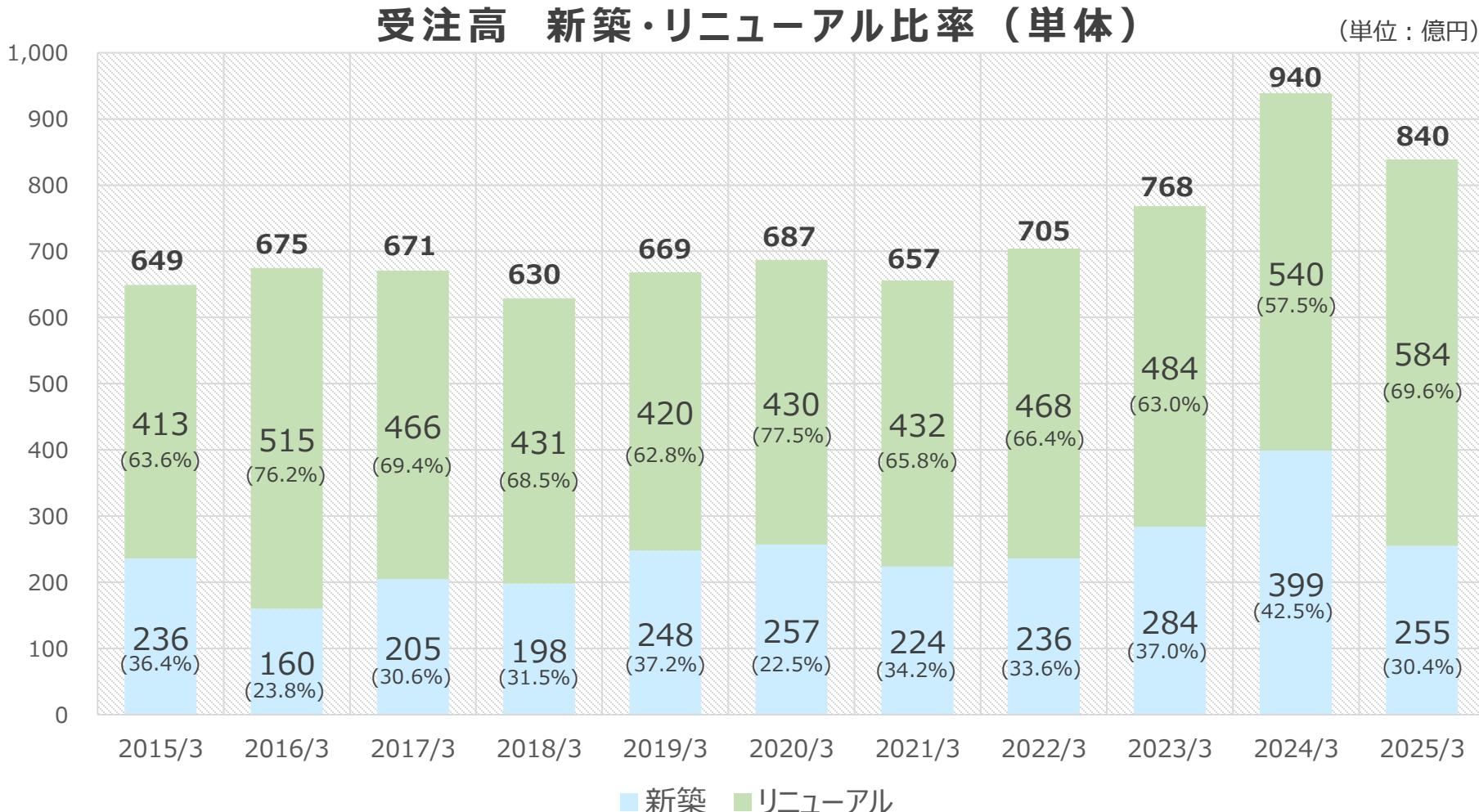
(単位：億円)



※2015/3～2019/3は推計値

当社の強み ③リニューアル工事

- リニューアル工事、特に「居ながら工事」を得意としている
 - お客様はオフィスやITインフラを継続して利用することが可能

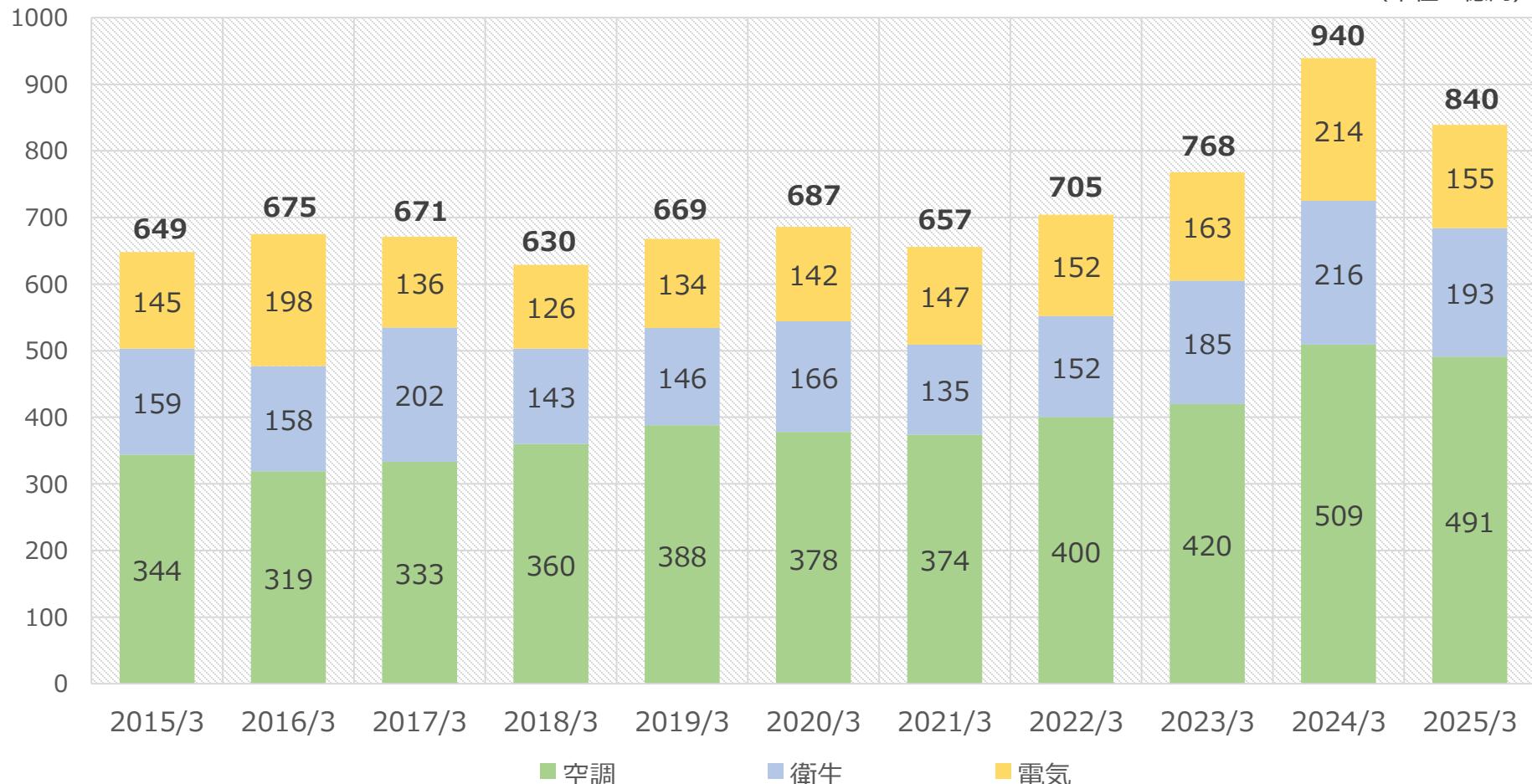


当社の強み ④総合エンジニアリング

- 空調をメインに、衛生、電気などにも対応できる総合エンジニアリング企業として、お客様のニーズにワンストップで対応

受注高 分野別（単体）

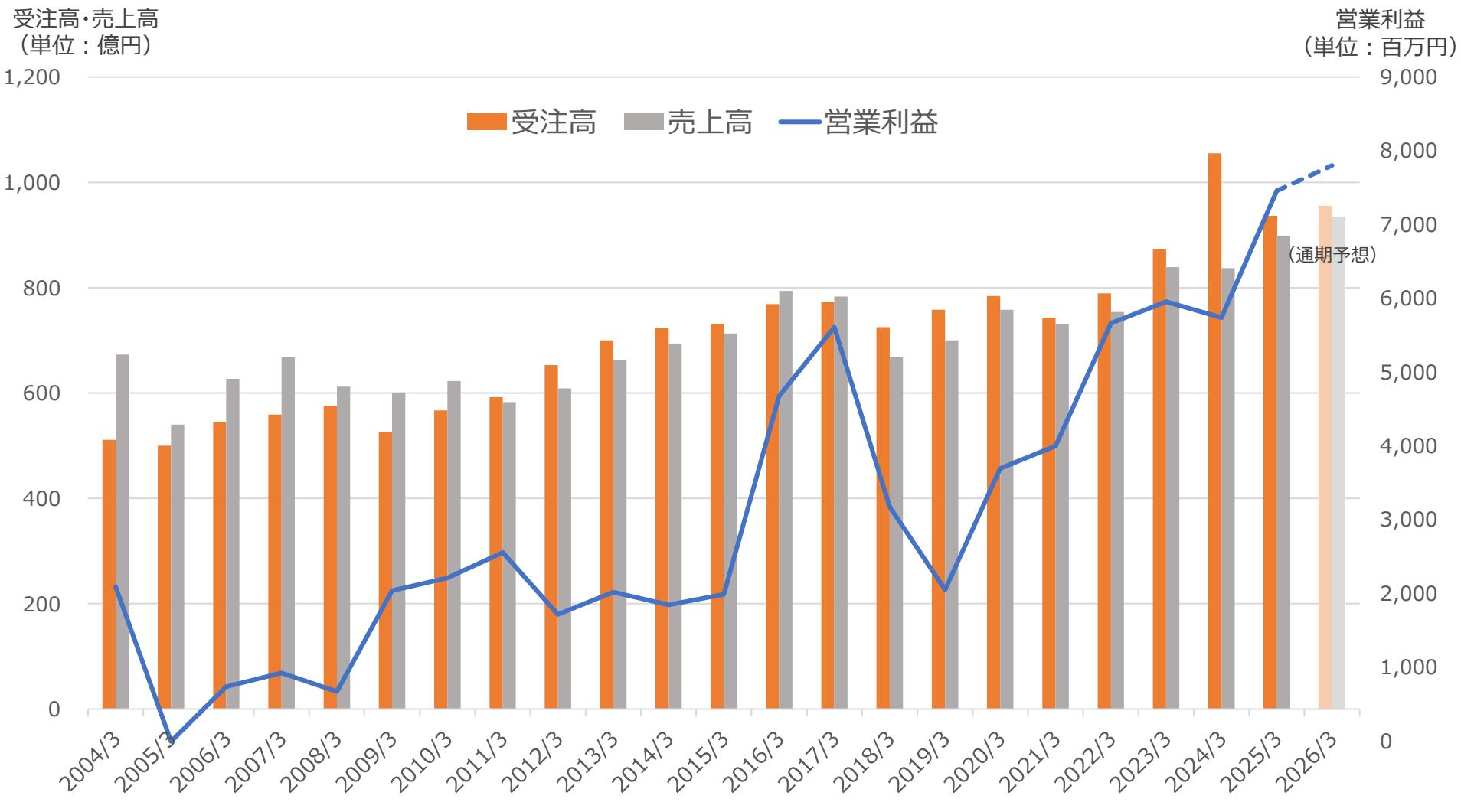
(単位：億円)



業績推移

長期業績の推移（連結）

- NTT関連工事で培ったノウハウを民間工事に活用し、業容拡大



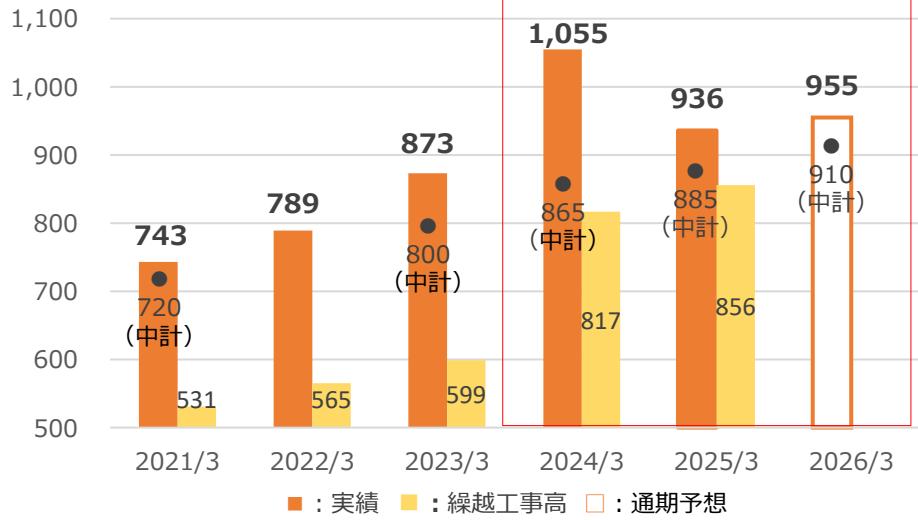
近年の業績動向（連結）

受注高 / 繰越工事高

<第7次中期経営計画>
2020年11月6日発表

<第8次中期経営計画>
2023年5月11日発表

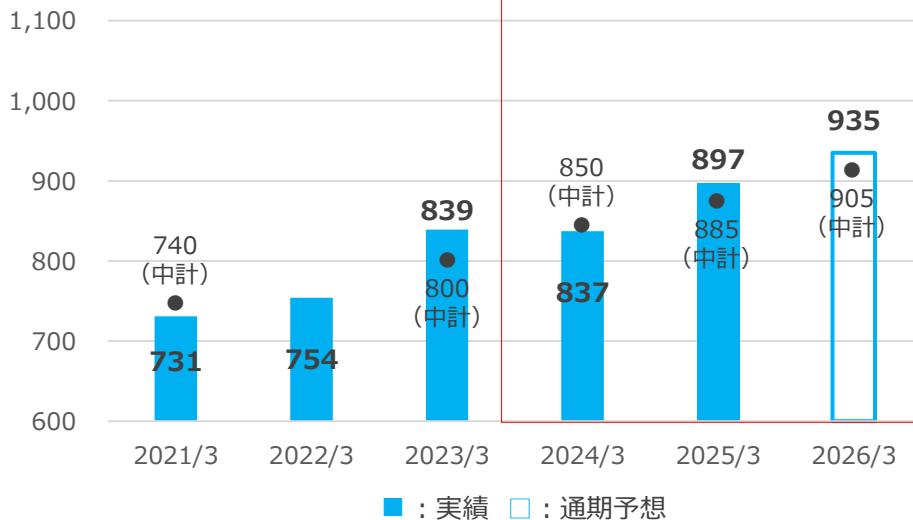
(単位：億円)



売上高

<第7次中期経営計画>
2020年11月6日発表

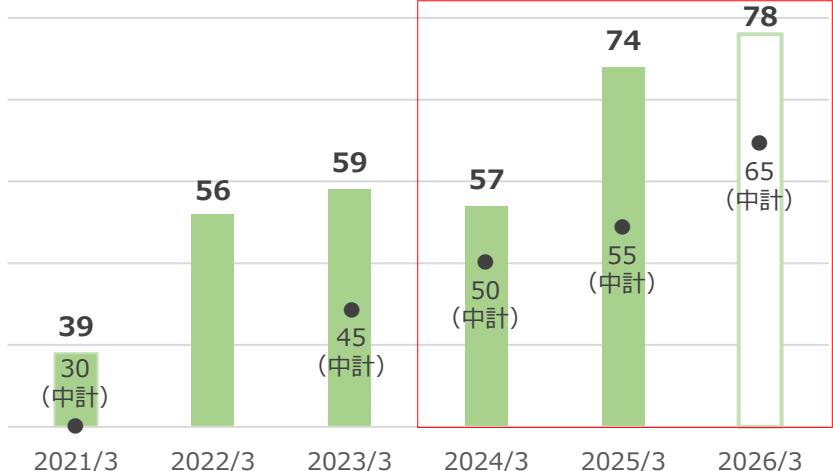
<第8次中期経営計画>
2023年5月11日発表



営業利益

<第7次中期経営計画>
2020年11月6日発表

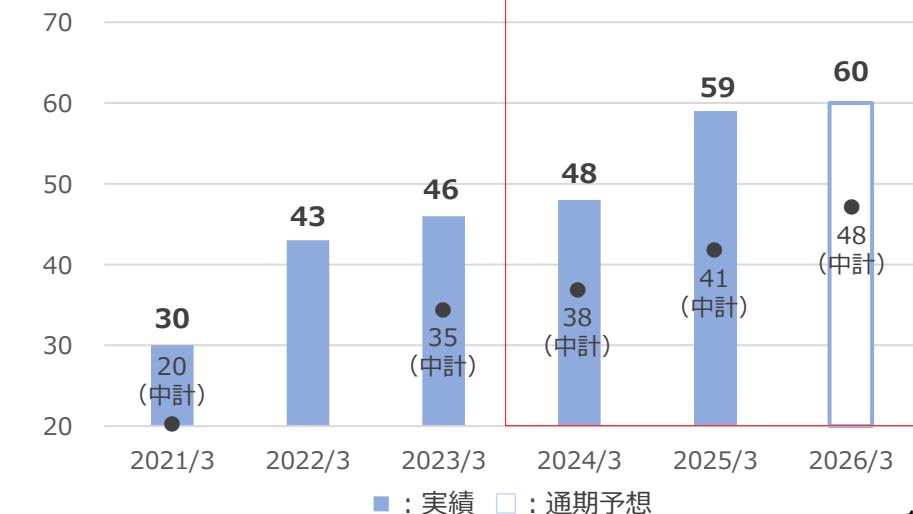
<第8次中期経営計画>
2023年5月11日発表



当期純利益

<第7次中期経営計画>
2020年11月6日発表

<第8次中期経営計画>
2023年5月11日発表



決算概要（連結）

- 対前年同期で増収増益。
- 受注高は、引き続き戦略的営業活動を展開、データセンター/情報等各分野で大型案件を獲得し、順調に推移。
- 売上高は、繰越工事が予定より順調に進捗したこともあり、対前年同期で増収。
- 利益は、受注時利益が改善していることに加え、完工した工事の採算が向上したことにより利益率が改善し、各段階利益は対前年同期で増益。

(単位：億円)

	2023/9	2024/9	2025/9	前年同期比	前年同期比 (%)	2024/3 実績 (通期)	2025/3 実績 (通期)	2026/3 業績予想 (通期) 2025.5.13発表
受注高	507	305	463	+157	+51.5%	1,055	936	955
売上高	330	376	405	+28	+7.7%	837	897	935
売上総利益 (粗利益)	49	73	81	+8	+11.3%	149	172	176
売上総利益率 (粗利率)	14.9%	19.4%	20.1%	+0.7	-	17.8%	19.2%	18.9%
営業利益	9	32	36	+3	+11.7%	57	74	78
経常利益	14	35	39	+4	+11.8%	64	81	84
親会社株主に 帰属する 中間純利益	9	25	28	+2	+10.1%	48	59	60

第8次中期経営計画 取り組み状況

第8次中期経営計画 基本方針/取り組み

基本方針

コア事業を深める

- ・ 営業・技術基盤の強化と深化
- ・ 経営資源の最適配分による収益力向上

事業領域を広げる

- ・ イノベーションによる成長領域の拡大

経営基盤を高める

ESG経営

- ・ 人材マネジメントの充実による人的資本の価値向上
- ・ サステナビリティ経営推進による社会価値の創造

今回ご紹介する取り組み

①データセンターへの取り組み



②施行効率向上に向けた取り組み



③カーボンニュートラル事業の推進



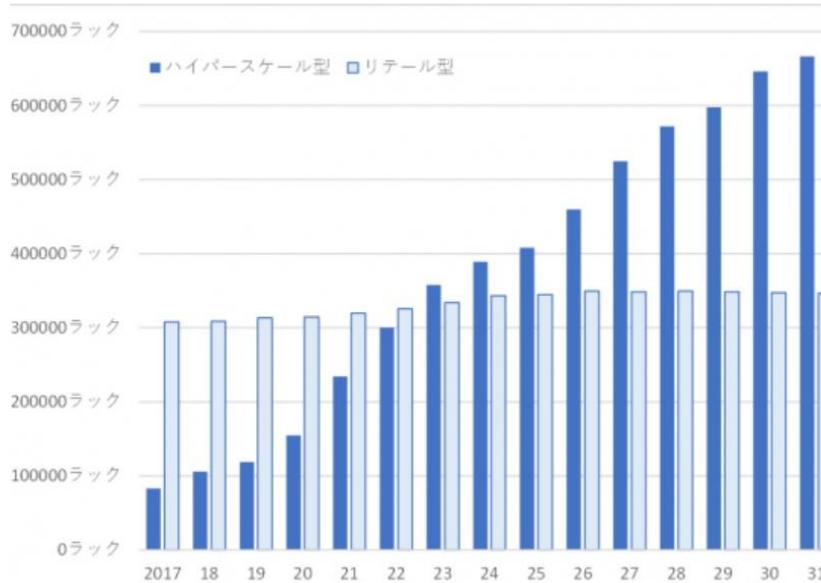
④経営基盤の強化/ESG経営



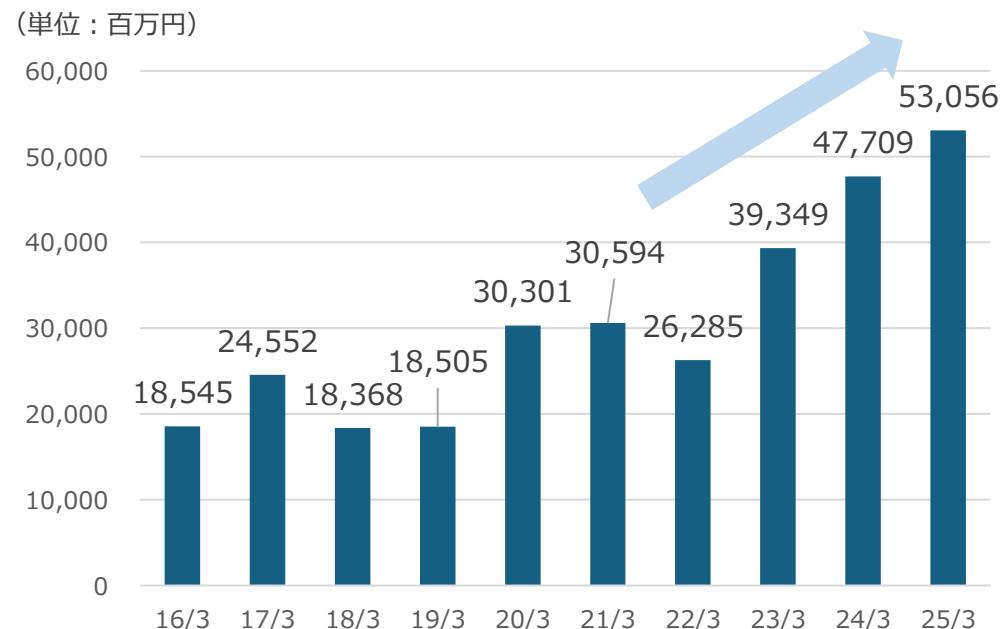
①データセンターへの取り組み：市場環境

- 日本のデータセンターは2015年以降サーバー等のクラウド化に伴い拡大
- 今後は生成AIの発展によりデータセンターの数・規模ともに拡大見込み
- データセンターの拡大に伴い、当社の情報通信施設・データセンターの受注実績も増加

日本のデータセンター規模実績・予測



当社の情報通信施設・データセンター受注実績



【出典：データセンター調査報告書2025 インプレス総合研究所】

※ハイパースケール型：サーバー室面積5,000m²以上かつ電力供給量が6kVA/ラック以上の物件

①データセンターへの取り組み：当社の取り組み

- ハイパースケールデータセンター拡大に伴う冷却技術と省エネ対応の重要性
 - ・ハイパースケールデータセンターの拡大により消費電力 = 排熱量が増加
 - ・これまでの空冷では限界、また、省エネルギー対策も課題に

〔データセンター用途別サーバーの消費電力目安と冷却技術〕

DC用途	一般的なITシステム	クラウドWebサービス	生成AI	超高密度ラック
1ラックあたり電力消費量	2~4kVA	6~8kVA	20~150kVA	~200kVA
DC施設受電容量	2~5MW	20~50MW	50~100MW超	100MW~
冷却技術	給気/排気ルート分割	大風量、給排気ルート確保	リードアや液冷	液浸等の新技術

※出展：各種報道資料より当社作成

今後の課題



効率的な
冷却技術

超高密度化により
ラックあたり発熱量
増加

消費電力
増加

【次世代の冷却技術】

水冷方式 リアドア空調機

サーバーラックの背面に設置した冷却装置で排熱を捕捉、冷却する技術

水冷方式サーバー(Cold Plate)

サーバー内のチップを直接冷却する技術

水冷方式 液浸冷却

サーバーを特殊な液体に浸してチップや周辺装置を冷却する技術

【当社の取り組み】

➤ 次世代冷却技術の獲得

Data Center Trial Field (DCTF) における次世代冷却技術の検証

➤ 協業会社との知恵と事業の融合

DCTFにおけるオープンイノベーションとさらなる事業展開の推進

➤ データセンターの施工実績蓄積、ノウハウ修得

注力領域とした戦略的営業活動、DXを取り入れた生産性向上

【DCTF 液浸冷却の検証】



【ご参考】「Data Center Trial Field」について

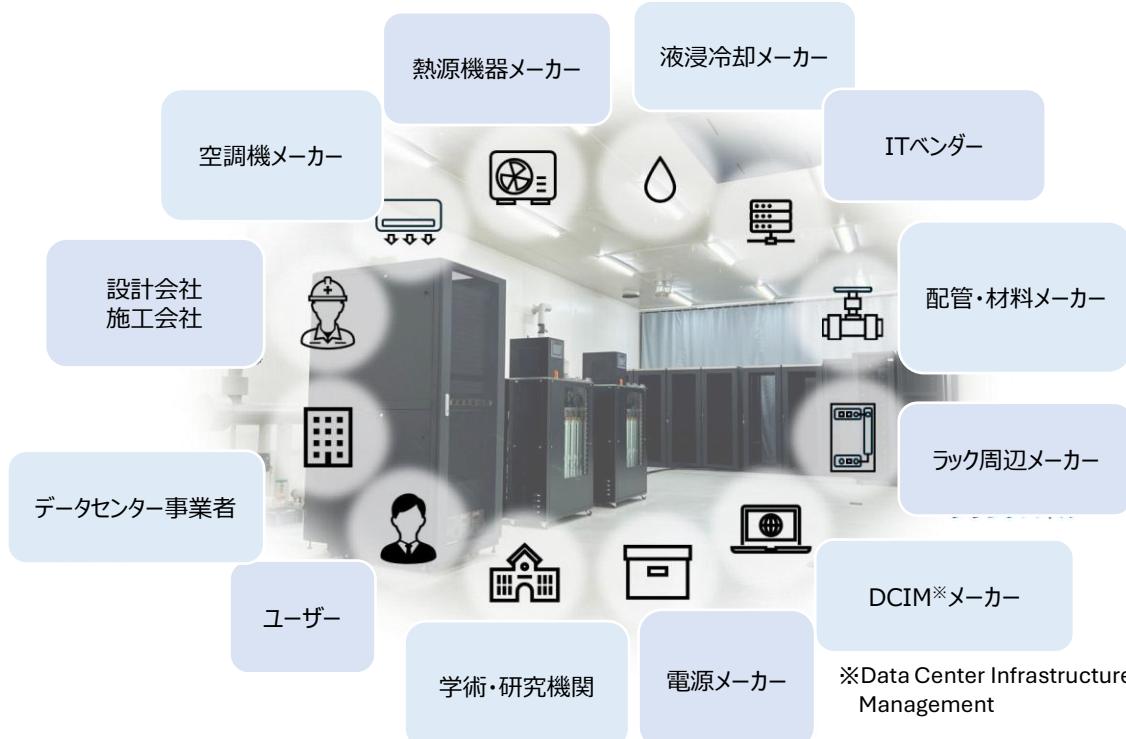
■ 「Data Center Trial Field」によるオープンイノベーションを推進

2024年11月、株式会社NTTデータとともに、データセンターでの次世代冷却技術の検証、オープンイノベーションやコラボレーションを促進する施設として、野田技術研究所内に「Data Center Trial Field」を開設

【ハイパースケールDCが抱える課題】

- ・ 冷却効率の向上
- ・ エネルギーの削減
- ・ 信頼性・メンテナンス性の向上

- ◆ 高発熱化・消費電力増大に対応した効率的な冷却技術（水冷・液浸）や省エネルギー技術の検証実施
- ◆ 热源とサーバー冷却装置の特性把握、設備施工における検証実施
- ◆ 多様な参加者とのコラボレーション促進



【参画企業9社（2025年9月現在）】





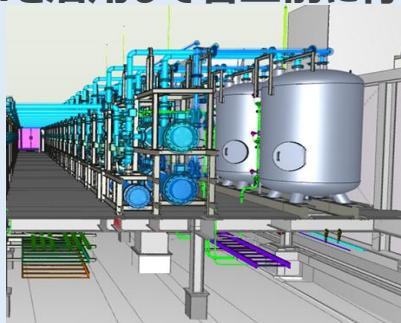
②施工効率向上に向けた取り組み

- BIM※をはじめとしたDX推進により現場作業を効率化し、さらに施工能力を伸ばす

<施工効率向上施策事例>

※BIM : Building Information Modelingの略。BIMとは、PC上に作成した3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建築物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築すること。

➤ BIMを活用して着工前に行程を計画、課題抽出、関係者と情報共有（フロントローディング）



予めBIMによりポンプユニットを3D化



オフサイト施工により組み立てた
ポンプユニットを設置

➤ 予め空調配管などを工場で組み立てることで現場作業を効率化（オフサイト施工）



予め工場で配管ユニットを組み立て



組み立てた配管ユニットを現場に設置
現場の組み立て作業不要

➤ 施工管理ICTツールの活用により現場作業の施工管理を効率化



ウェアラブルカメラを通じて現場の
作業を共有

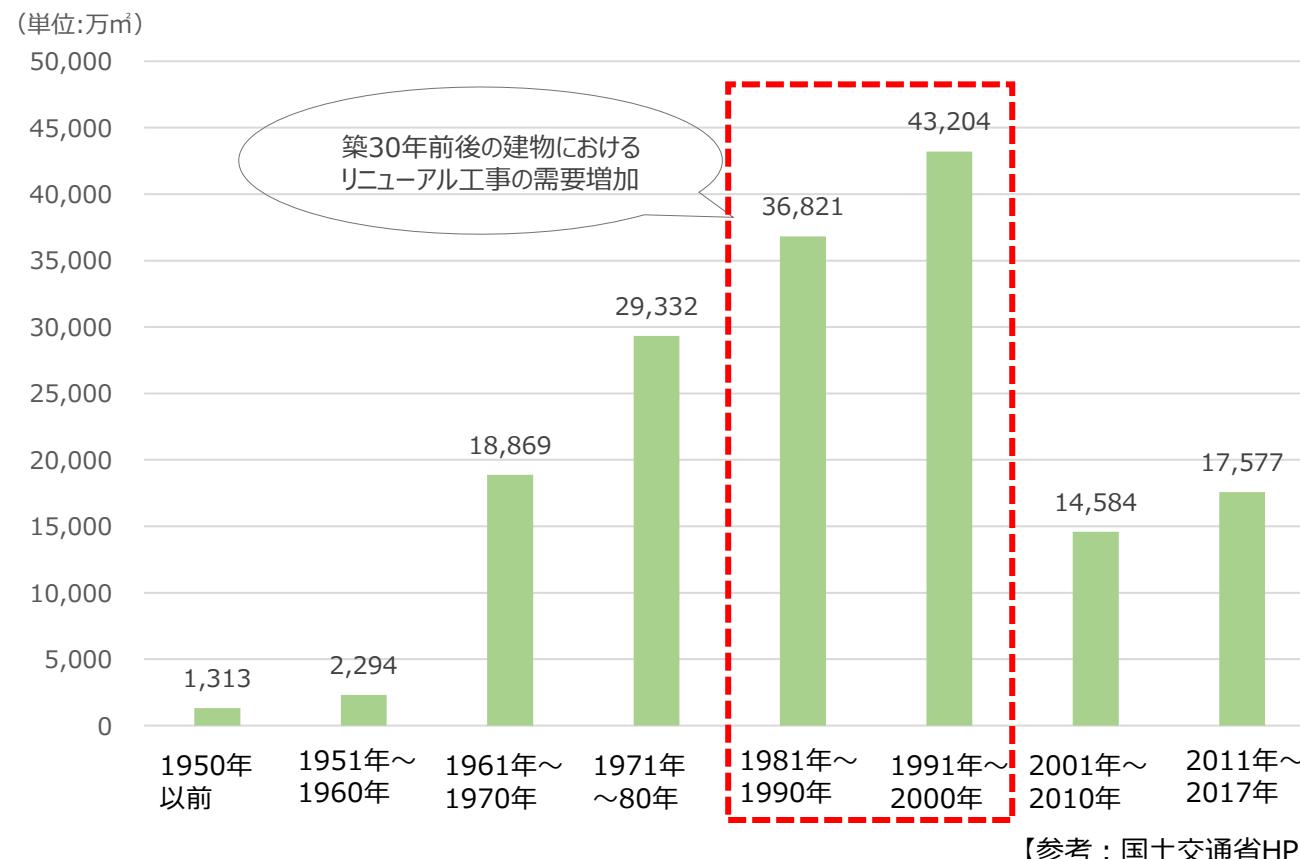
ウェアラブルカメラを通じて熟練者が
現場作業を監督・指導



③カーボンニュートラル事業の推進：建築ストック市場

- 日本の建築ストックは築後数十年経過
- 資産価値を維持・向上させるリニューアル工事の需要が増加
- 建物資産の有効活用により地球環境保全にも寄与

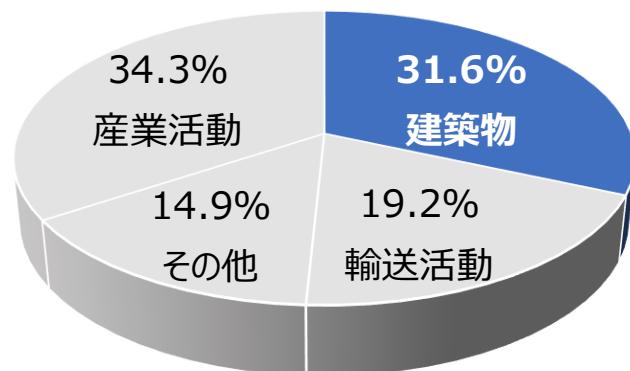
建築物ストック統計：非住宅建築物延べ床面積



③カーボンニュートラル事業の推進：CO2排出量の削減

- 日本は建築物のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを強化
- 今後リニューアル工事のZEB化が加速

日本の分野別CO2排出量構成比



2023年度国立環境研究所データを基に当社作成

建築物使用時のエネルギー使用に伴う
CO2排出量は全体の**3割超**

政府によるCO2排出量削減への取り組み強化

- 2025年に省エネ基準適合の全面義務化
- 2030年にはZEH・**ZEB***水準へ引き上げ

*ZEH・ZEB : Net Zero Energy House / Buildingの略称。創るエネルギーと使うエネルギーの収支バランスをゼロ以下にする政策のこと。

当社の強みであるリニューアル工事にZEBという
新たな付加価値をつけることでさらに強みを磨く

③カーボンニュートラル事業の推進：リニューアルZEB工事

- NTT通信施設で培った“居ながら工事”ノウハウを、公的インフラ施設へ展開

当社グループの付加価値

- 24時間365日稼働する止められない施設での施工技術
- 安全性、効率性を両立した施工対応
- 老朽化した施設の脱炭素化への貢献

事例紹介

郡山地方広域消防組合消防本部庁舎におけるリニューアルZEB工事



社会インフラを支える重要施設の機能を止めない施工

- 24時間稼働インフラを守るため、工事を段階的に分割し、稼働状況に合わせて工事時間や順序を柔軟に調整

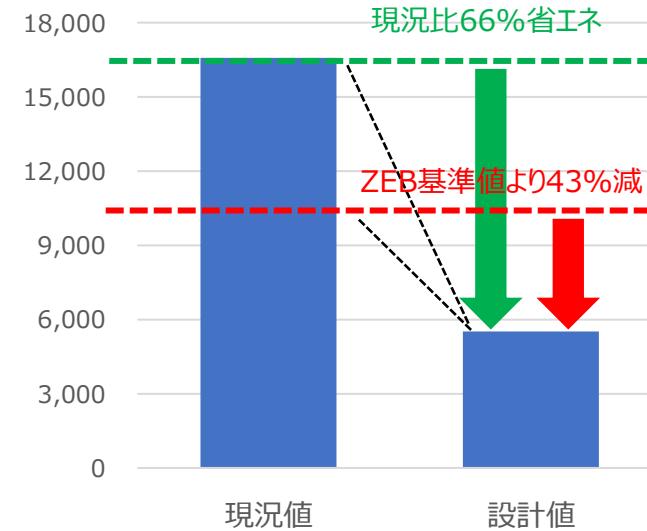
安全対策と緊急時を想定したリスク管理の徹底

- 安全対策を徹底するため、埃・粉じんの拡散防止と、緊急時に即座に対応できる体制を整備

環境負荷低減と持続可能な社会の実現

- 老朽化施設に最新の省エネ技術やZEB化改修を導入し、エネルギー消費量の大幅削減と脱炭素化に貢献

【エネルギー消費性能比較】



本案では、エネルギー消費量を現況比で66%削減。ZEB基準値をさらに43%下回る設計でZEB Oriented相当エネルギー消費量を削減し、脱炭素化と運用コスト低減に大きく貢献

④経営基盤の強化/ESG経営

■ ESG経営の方針を引き続き強化・推進していく



環境
Environment

方針：事業活動を通じた地球環境保全と持続可能な社会への貢献

- カーボンニュートラル事業の推進
- 温室効果ガス排出量の開示と、顧客への削減提案の推進
- 気候変動シナリオにおけるリスク及び機会の検討実施



社会
Social

方針：人的資本の価値向上、安全衛生の強化、品質・顧客満足度の向上

- 人材確保・育成
- 働きやすい環境の整備
- 協力会社も含めた安全活動の推進
- 施工品質管理の充実
- ステークホルダーとのコミュニケーション強化



企業統治
Governance

方針：経営の透明性・効率性・健全性を構築し、危機管理を徹底

- コーポレートガバナンス体制の強化
- 情報開示の充実、投資家との建設的な対話
- コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

④経営基盤の強化/ESG経営

- 人的資本の価値向上を実現し、経営基盤の強化と持続可能な成長
- 安全・品質の維持向上への取り組み強化

学生との接点を重視した採用活動の強化

- 5Daysインターンシップの受け入れ枠を拡大し、当社の事業や働き方を直接体験出来る場を設定
- オープンカンパニーの開催回数を増やし、より多くの学生に実務体験を通じて業界理解を深める機会の提供



インターンシップの様子

女性キャリアデザインプロジェクトの取り組み

- 育休からの復職率100%を継続的に達成しており、社員が安心してキャリアを継続できる環境を整備
- 育児中の女性社員が現場に復帰できるよう、柔軟な勤務制度やサポート体制を整備し、育児とキャリアの両立を支援



現場で活躍中の女性社員

安全文化醸成に向けた独自の取り組み

- 安全大会において、現場で起きた事故やコミュニケーションの重要性をリアルに伝えるため、プロの役者による寸劇を導入
- 実際の現場を再現した演出で、危険ポイントや安全対策を体感的に学べる機会の提供



安全大会の様子

資本効率の改善および企業価値の向上

- 資本コスト（株主資本コスト）を上回る資本収益性の確保

ROEの改善

- 8次中期経営計画の着実な推進により、
ROEの持続的改善を図る

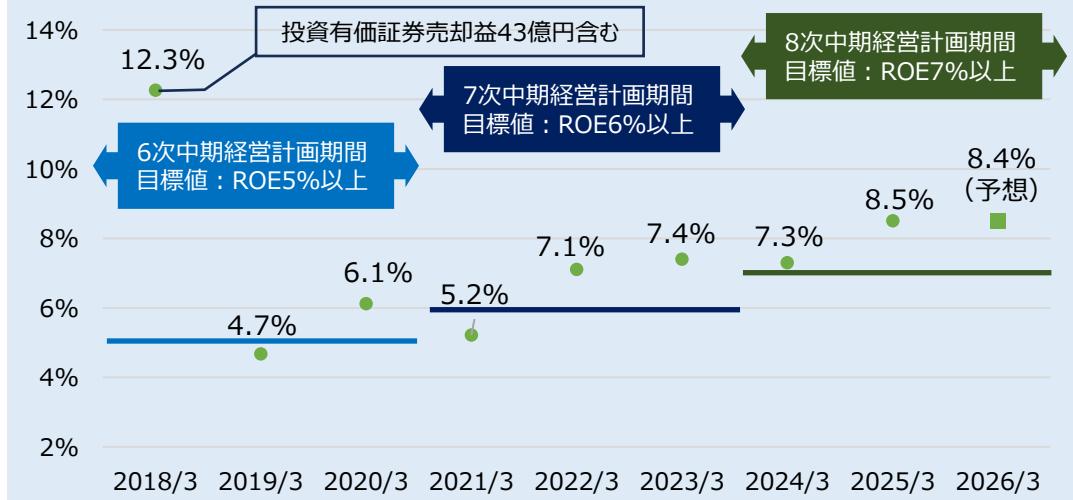
資本の有効活用

- 成長投資・アライアンス
(資本コストを上回るリターン)
- 人的資本・技術・DXへの投資
- 機動的・弾力的な自己株式の取得
(資本効率の向上)

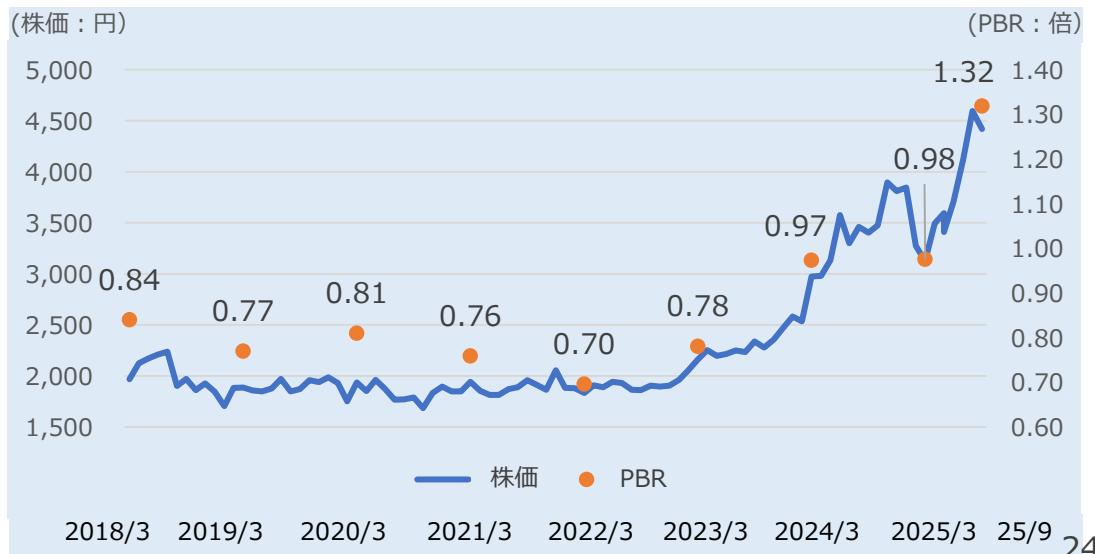
IR活動の強化

- 情報開示の充実
- 機関投資家との対話強化

＜直近のROE推移＞



＜直近の株価・PBR推移＞



EPS・ROE・株価の推移

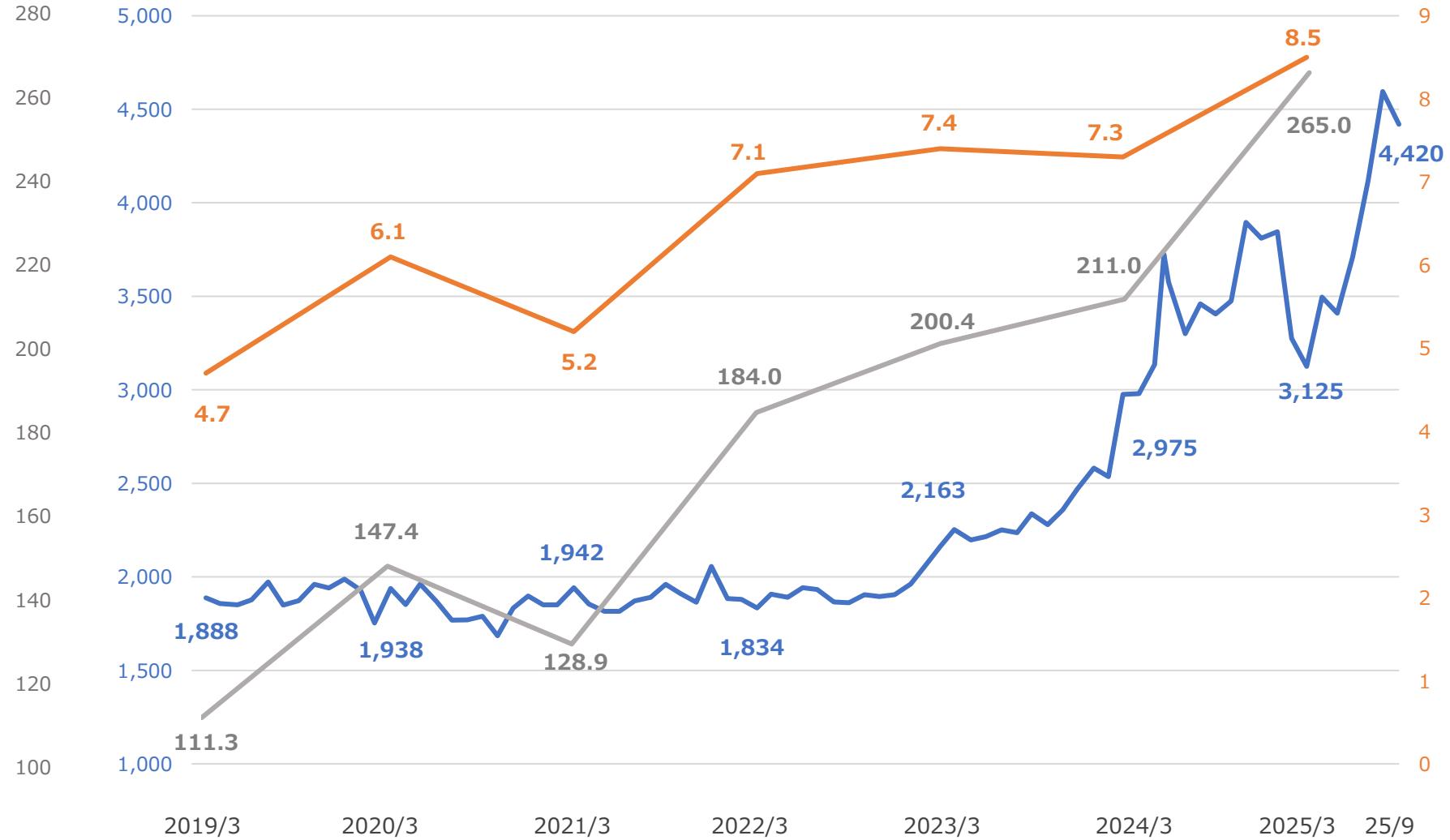
(単位：円)

— : EPS

— : ROE

— : 株価推移

(単位：%)

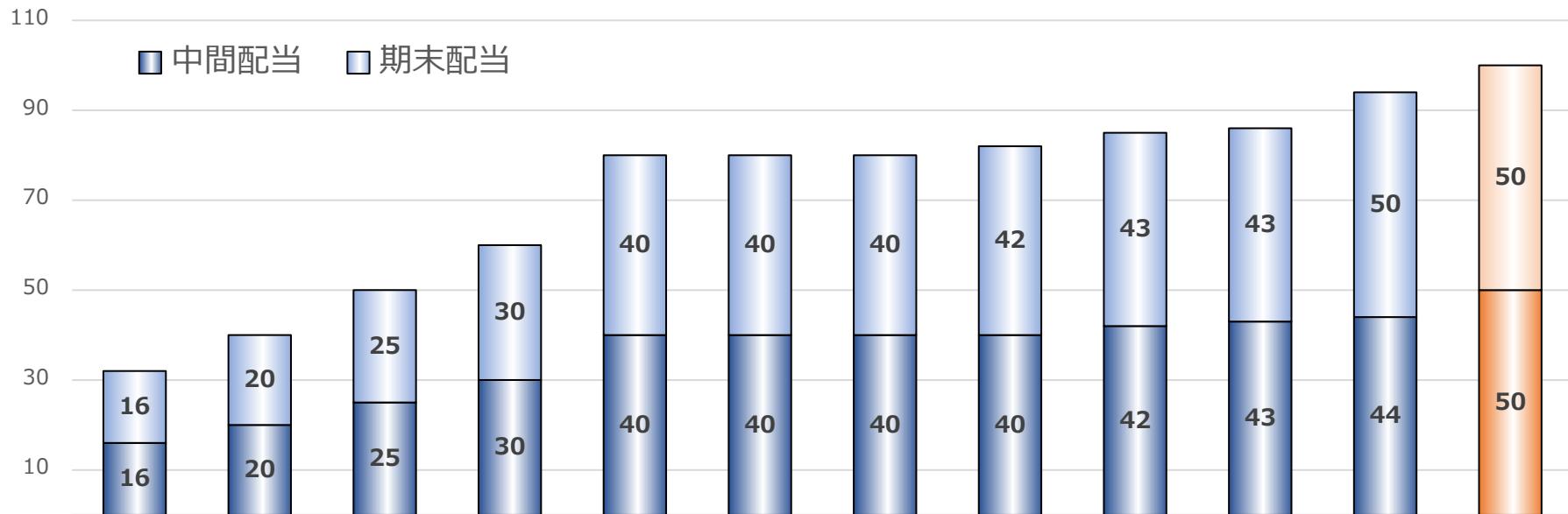


配当・自己株式取得の推移

1株当たり配当金の推移

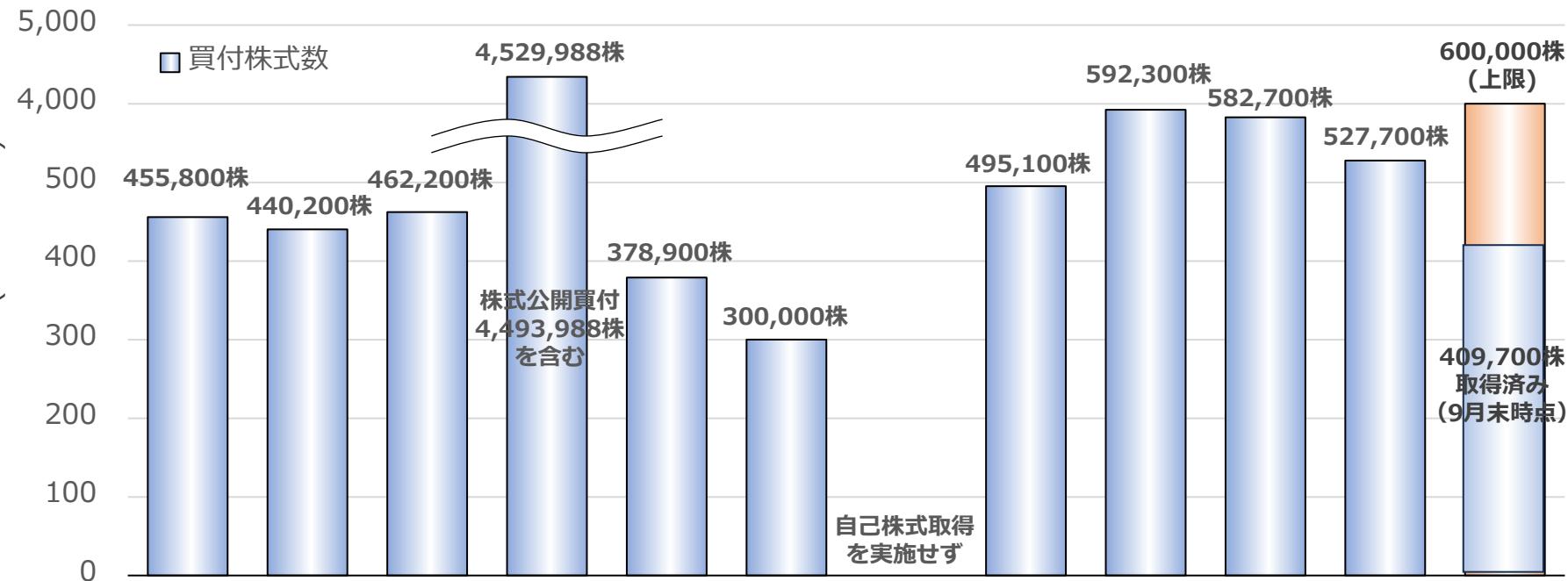
■ 配当は、中長期的な利益の成長に合わせ、安定的・継続的に維持・拡大していく考え。

- ・ 中間配当は、業績予想どおり50円（前期より6円増配）
- ・ 前期実績：中間44円・期末50円の年間94円 → 今期予想：中間・期末ともに50円の年間100円



自己株式取得の推移

- 自己株式の取得は、キャピタルアロケーションの手段と位置付けており、投資機会や株価水準、また、投資効率の観点も踏まえつつ、機動的・弾力的に実施する考え。
 - 60万株/21億円を上限として、「機動的・弾力的」に実施。
 - 9月末実績：40.9万株/14.9億円（進捗率：68.28%/71.29%）



主な施工実績

主な施工実績（1）

虎ノ門アルセアタワー
(複合開発・電気)



2025年3月竣工

MIYASHITA PARK
(複合開発・空調)



2020年6月竣工

渋谷スクランブルスクエア
(複合開発・衛生)



2019年8月竣工

JPタワー/KIYTE
(複合開発・衛生)



2012年5月竣工

JPタワー名古屋/KIYTE名古屋
(複合開発・衛生)



2015年11月竣工

NTT東日本 仙台青葉通ビル
(オフィス・空調・衛生)



2013年6月竣工

主な施工実績（2）

**東京都中央卸売市場
豊洲市場 水産仲卸売場棟**
(生産/物流・空調)



2016年9月竣工

**札幌北斗学園
札幌北斗高等学校**
(教育/ヘルスケア・空調・衛生)



2017年12月竣工

**熊本大学医学部付属病院
(外来診療棟)**
(教育/ヘルスケア・空調・衛生)



2014年3月竣工

The Okura Tokyo
(ホテル/リゾート・衛生)



2019年7月竣工

パティーナ大阪
(ホテル/リゾート・空調・衛生)



2025年3月竣工

東京駅丸の内駅舎
(その他・衛生)



2012年10月竣工

主な施工実績（3）

用途	建物名称	所在地	延床面積	規模	当社施工	竣工時期
データセンター	直近7年（2019年度～2025年度）で、民間の新築データセンター案件を28件受注 (守秘義務があるため個別案件等の紹介は控えさせていただいております。)					
複合開発 (オフィス・商業等)	虎ノ門アルセアタワー	東京都港区	180,611m ²	地上38階 地下2階 塔屋2階	電気	2025年3月
	MIYASHITA PARK	東京都渋谷区	46,086m ²	地上18階 地下2階	空調	2020年6月
	渋谷スクランブルスクエア	東京都渋谷区	181,000m ²	地上47階 地下7階	衛生	2019年8月
	JPタワー/KI TTE	東京都中央区	213,233m ²	地上38階 地下4階 塔屋3階	衛生	2012年5月
	JPタワー名古屋/ KI TTE名古屋	愛知県名古屋市	180,955.2m ²	オフィス棟ほか 地上40階 地下3階	衛生	2015年11月
オフィス	NTT東日本 仙台青葉通ビル	宮城県仙台市	33,742m ²	地上14階 地下1階	空調・衛生	2013年6月
生産/物流	東京都中央卸売市場 豊洲市場水産卸売場棟	東京都江東区	169,274m ²	地上5階 塔屋1階	空調	2016年9月
教育/ヘルスケア	札幌北斗学園札幌北斗高等学校	北海道札幌市	13,087m ²	地上4階	空調・衛生	2017年12月
	熊本大学医学部付属病院 (外来診療棟)	熊本県熊本市	11,861m ²	地上4階	空調・衛生	2014年3月
ホテル/リゾート	The Okura Tokyo	東京都港区	180,905m ²	地上41階 地下1階	衛生	2019年7月
	パティーナ大阪	大阪府大阪市	38,940m ²	地上20階 地下3階 塔屋2階	空調・衛生	2025年3月
その他	東京駅丸の内駅舎	東京都中央区	42,584m ²	地上4階/地下2階	衛生	2012年10月

施工実績（関西エリア）

NTT WEST i-CAMPUS A棟
(オフィス・衛生)



2021年12月竣工

追手門学院大学 「茨木総持寺キャンパス アカデミックアーケ」
(教育/ヘルスケア・空調)



2019年3月竣工

CHASKA 茶屋町
(商業施設・衛生)



2010年4月竣工

姫路市中央卸売市場
(生産/物流・空調)



2022年12月竣工

パティーナ大阪
(ホテル/リゾート・空調・衛生)



2025年3月竣工

上郡町役場本庁舎
(その他・空調・衛生・電気)



2021年1月竣工

主な施工実績（関西エリア）

用途	建物名称	所在地	延床面積	規模	当社施工	竣工時期
複合開発	うめきた再開発事業 (Ⅰ期・Ⅱ期)	大阪府大阪市	65,421m ² (うちホテル部分)	地上26階 地下3階 塔屋2階	空調	2024年4月
			295,511m ² (うちホテル部分)	地上38階 地下3階 塔屋2階	衛生	2013年2月
オフィス	X-Base B棟	大阪府大阪市	5,569.68m ²	地上9階	空調・衛生	2024年4月
	NTT WEST i-CAMPUS A棟	大阪府大阪市	38,541.87m ²	地上12階 地下1階	衛生	2021年12月
商業施設	CHASKA 茶屋町	大阪府大阪市	24,309.55m ²	地上23階 地下1階	衛生	2010年4月
生産/物流	GLP ALFALINK茨木1	大阪府茨木市	163,512.14m ²	地上6階	空調・衛生	2024年7月
	姫路市中央卸売市場	兵庫県姫路市	28,289.99m ²	地上2階	空調	2022年12月
教育/ヘルスケア	追手門学院大学「茨木総持寺キャンパス アカデミックアーツ」	大阪府茨木市	20,130m ²	地上5階 塔屋1階	空調	2019年3月
ホテル/リゾート	パティーナ大阪	大阪府大阪市	38,940m ²	地上20階 地下3階 塔屋2階	空調・衛生	2025年3月
	東京建物三津寺ビルディング	大阪府大阪市	9,530m ²	地上15階 地下1階 塔屋1階	空調・衛生	2023年10月
	フォーシーズンズホテル京都	京都府京都市	34,632.55m ²	地上4階 地下3階	空調・衛生	2016年9月
その他 (リニューアルZEB)	上郡町役場本庁舎	兵庫県赤穂郡	5,109m ²	地上4階	空調・衛生・電気	2021年1月

※上記建物名称の太文字案件は建物写真を掲載しております

ご参考
第8次中期経営計画

第8次中期経営計画（2023-2025年度）

基本方針

コア事業を深める

営業・技術基盤の強化と深化、経営資源の最適配分による収益力向上

事業領域を広げる

イノベーションによる成長領域の拡大

経営基盤を高める

人材マネジメントの充実による人的資本の価値向上

ESG経営

サステナビリティ経営推進による社会価値の創造

第8次中期経営計画 コア事業を深める

営業・技術基盤の強化と深化、経営資源の最適配分による収益力向上

営業・技術基盤の強化と深化

主要顧客の事業変革への対応

地域密着型営業の推進

生産施設への事業分野拡大

データセンターソリューションの展開

その他の注力分野

【具体例】

▶ 地域密着型営業の推進

- ・ 地域に特化した効率的な事業展開
- ・ 地域ごとのマーケットシナリオに基づく営業戦略

事業領域

- データセンター
- オフィス
- 生産・物流
- 教育
- ヘルスケア
- ホテル

地 域

- 【事業所】
- 東京本店
 - 関西支店
 - 東海支店
 - 九州支店
 - 東北支店
 - 中国支店
 - 北海道支店

注力する事業領域を地域ごとに選定・明確化

▶ データセンターソリューションの展開

- ・ データセンター（DC）専属チームによる営業戦略の展開
- ・ 企画・提案・設計・施工までワンストップで提供

川上（施主）営業強化

D C 専 属 チ ム

DC事業者 (施主への営業)

- ・ ソリューション営業の展開により施主営業を強化
- ・ 施主からの推薦・直接発注を目指す

+

ゼネコン、通建会社

第8次中期経営計画 コア事業を深める

営業・技術基盤の強化と深化、経営資源の最適配分による収益力向上

経営資源の最適配分

人員の最適配置と生産性向上

コスト競争力と採算性の確保

安全・品質の向上

【具体例】

▶ 人員の最適配置と生産性向上

- 施工人員の稼働予測・傾向分析による戦略的受注及び仕事量の平準化

工種・規模・用途等の諸条件と、過去の工事実績の分析から、工事進捗の予測モデルを構築



工種・工期・用途等によるデータ分析

戦略的受注・施工人員配置予測・
工事出来高予測・進行基準計上見込予測

▶ コスト競争力と採算性の確保

- 環境変化に柔軟に対応できる、強固なコスト体質の構築
- 競争力のある原価の構築

適正原価の把握

- 過去案件のデータベース化
- 予算の自動化による早期原価把握

購買力・原価削減力強化

- VE・CDマネジメントシステムの運用
- 価格変動ツールの拡充

早期原価把握及び価格変動情報の入手

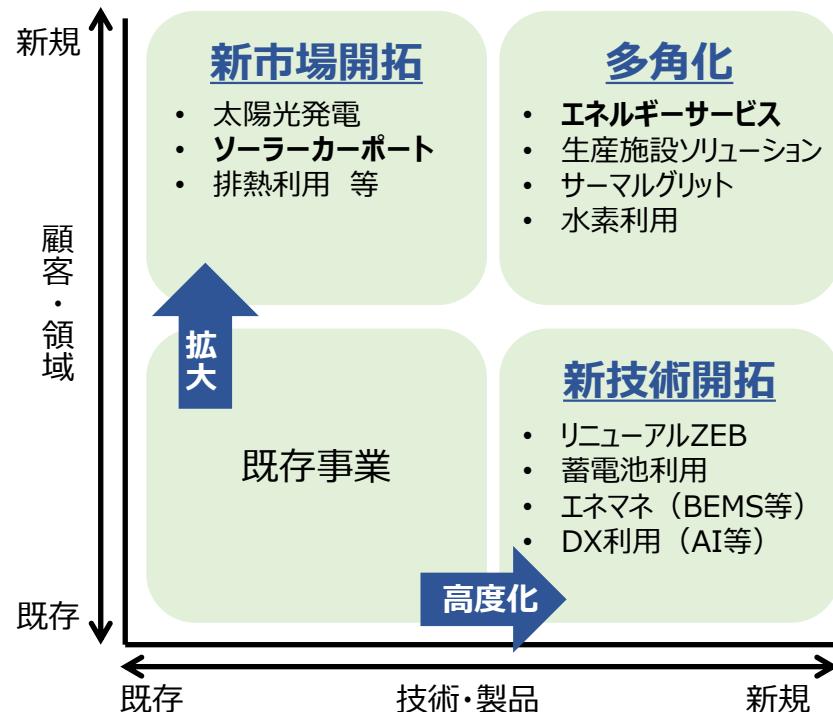
時代の変化に柔軟に対応できるコスト体質の構築

第8次中期経営計画 事業領域を拡げる

イノベーションによる成長領域の拡大と持続的成長

▶ カーボンニュートラル事業推進 『HIBIYA未来創造』の展開

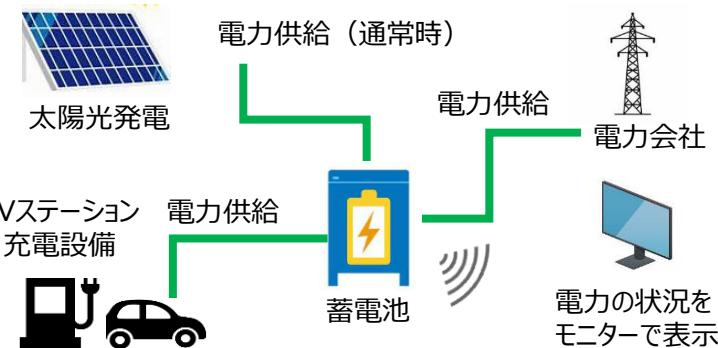
- ・新市場や新技術の開拓
- ・事業領域の拡大及び収益基盤の強化



【具体例】

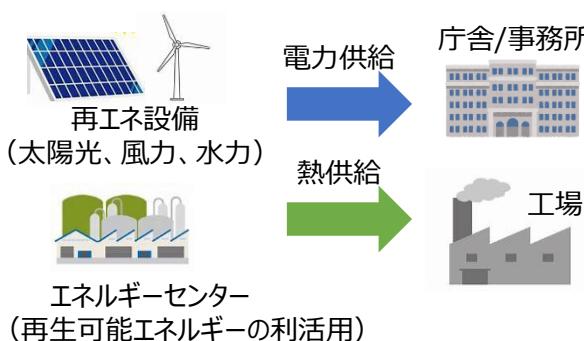
ソーラーカーポート

- ・ソーラーカーポート+EV充電設備+蓄電池を構築
- ・蓄電池を設置することで、災害時エネルギー供給の確保
- ・電気工事設計・施工（駐車場構築は土木会社の支援）



エネルギーサービス

- ・地域のカーボンニュートラルの推進
- ・エネルギーの効率化を目指し、電力・熱エネルギー供給
- ・エネルギー地産地消、災害時エネルギー供給の確保



主な施工実績

- ・上郡町役場 ZEB化事業
- ・製薬工場 ESP事業

第8次中期経営計画 事業領域を拡げる

イノベーションによる成長領域の拡大と持続的成長

▶ 技術高度化に向けたイノベーションラボ活用

- ・カーボンニュートラル事業推進
- ・コア事業・成長事業に寄与する知的財産の強化
- ・再エネ、創エネおよび未利用熱メニューの調査・実証
- ・データセンターの更なる省エネ技術獲得に向けた技術調査

オープンイノベーションプラットフォーム

- ・企業とのアライアンス、大学との産学連携によるタイムリーな技術導入の実現

【具体案】

新技術の追求・検証

- ・新工法・新技術の検証
 - ・製品の評価検証 等
- 【蓄電システム、次世代太陽光発電システム 等】

現場対応（現業サポート環境の構築）

- ・設計、検証、施工上のモックアップ検証
- ・ロボット施工、自動施工の検討
- ・新製品・海外製品の試用とモニタリング 等

HIBIYA
イノベーションラボ

既存技術の深耕

- ・エネルギー管理技術の高度化
 - ・パッケージ空調の進化 等
- 【計装技術、クリーンルーム技術、高発熱対応データセンター空調システム 等】

基礎・教育の環境整備

- ・グループ社員の研修の場、体験設備
- ・省エネ技術効果の見える化
- ・DX人材育成の場 等

第8次中期経営計画 経営基盤を高める

人材マネジメントの充実による人的資本の価値向上

従業員を最大の資産ととらえ、多様な人材が働きがいをもって活躍できる職場環境の構築

経営基盤の強化

人的資本の価値向上

人材マネジメントの充実

採用・育成

- 人材マネジメントを推進する組織、機能の強化
- 多様な属性、価値観、背景を持つ人材の採用

ダイバーシティ

- 多様な人材が活躍できるカルチャーの醸成
- 女性の登用促進
- 男性育休取得促進

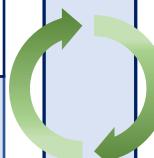
職場環境の整備

従業員エンゲージメント

- 働き方改革から、働きがい改革へ
- 新しいチャレンジ、キャリアを磨く機会の提供

健康・安全

- 時間外労働上限規制への対応
- ウェルビーイング向上
- 健康経営の推進



第8次中期経営計画 ESG経営

サステナビリティ経営推進による社会価値の創造

取り組むべき重要課題

E

環境マネジメント

S

人的資本への投資

地域・社会への貢献

安全・品質の確保

G

経営の健全性確保

第8次中期経営計画施策

▶ 脱炭素社会への積極的な貢献

- ・カーボンニュートラルソリューションの推進とエネルギー管理の高度化

▶ 人的投資の可視化と活用

- ・人材採用・育成、ウェルビーイングおよびダイバーシティ推進

▶ 地域・社会貢献活動の積極的な実施と支援

- ・地域社会と共生し、社会課題の解決に貢献

▶ 安心・安全な労働環境の整備

- ・事故・瑕疵・クレームの撲滅に向けた取り組み強化

▶ コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化

- ・内部統制システムの整備、経営の透明性確保およびリスク管理体制の充実

第8次中期経営計画 グループ

グループの総合力を強化

グループシナジー効果の発揮

- 付加価値のある技術、商材等により、事業発展及び他社との差別化を図る
- グループ間での、最適なPDCAを展開する仕組みの構築

営業

- 新たなビジネスモデルの検討
- グループ連携

技術

- 新技術（機能）の選定
- 技術的側面での評価・検証

調達（コスト）

- 新商材の拡充と低コスト化
- 有利なVE・CDの検討

人材

- グループ間の人材交流
- 教育・研修の充実

日比谷グループ

グループマネジメントの強化

- グループ会社の特性を活かし、建物ライフサイクルにわたる顧客接点の拡大
- グループバリューチェーンの深化と拡大（グループ成長への投資等）

日比谷通商

（商社／設備機器販売・機器保守等）

環境商材、フロンガス再資源化事業を推進

ニッケイ

（メーカー／防災機器製造・セキュリティ保守等）

高付加価値ダンパー製造、セキュリティ事業を推進

日比谷グループ

ご参考

「Data Center Trial Field」について

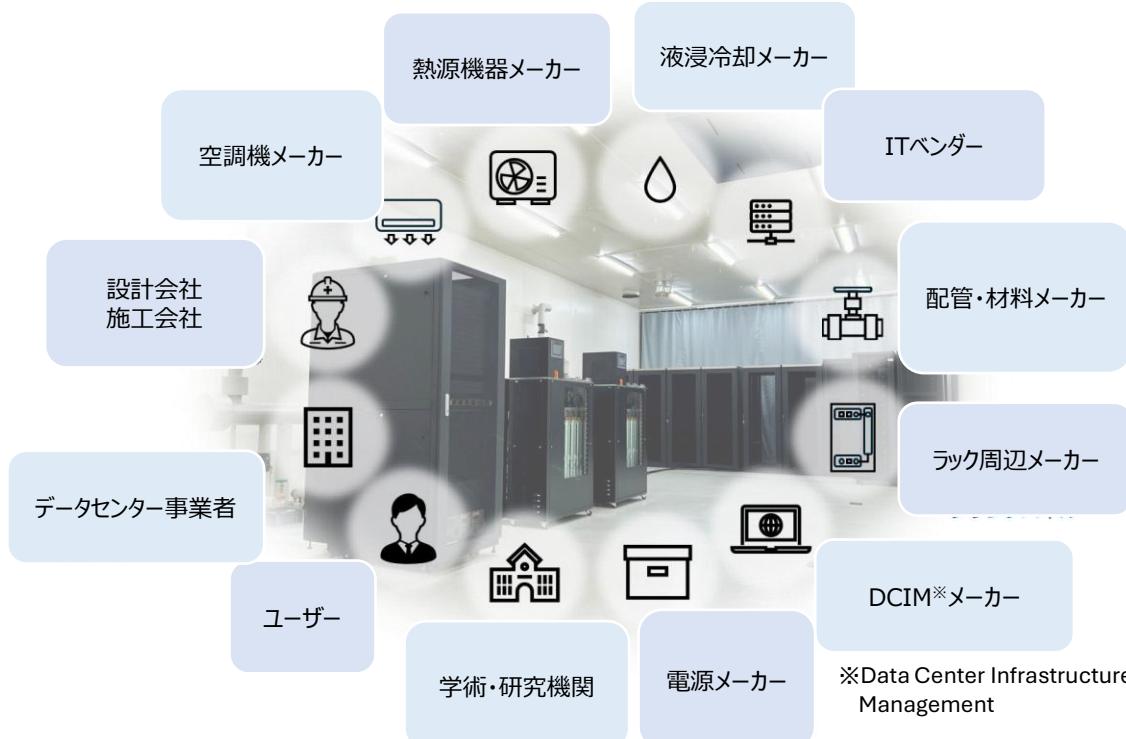
■ 「Data Center Trial Field」によるオープンイノベーションを推進

2024年11月、株式会社NTTデータとともに、データセンターでの次世代冷却技術の検証、オープンイノベーションやコラボレーションを促進する施設として、野田技術研究所内に「Data Center Trial Field」を開設

【ハイパースケールDCが抱える課題】

- ・ 冷却効率の向上
- ・ エネルギーの削減
- ・ 信頼性・メンテナンス性の向上

- ◆ 高発熱化・消費電力増大に対応した効率的な冷却技術（水冷・液浸）や省エネルギー技術の検証実施
- ◆ 热源とサーバー冷却装置の特性把握、設備施工における検証実施
- ◆ 多様な参加者とのコラボレーション促進



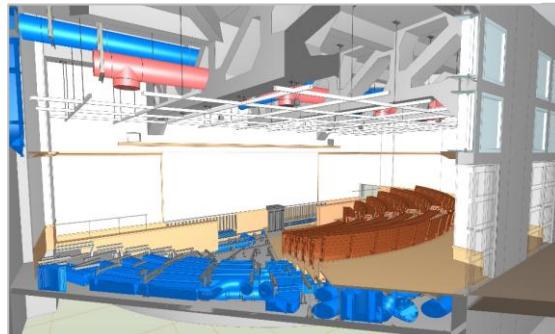
【参画企業9社（2025年9月現在）】



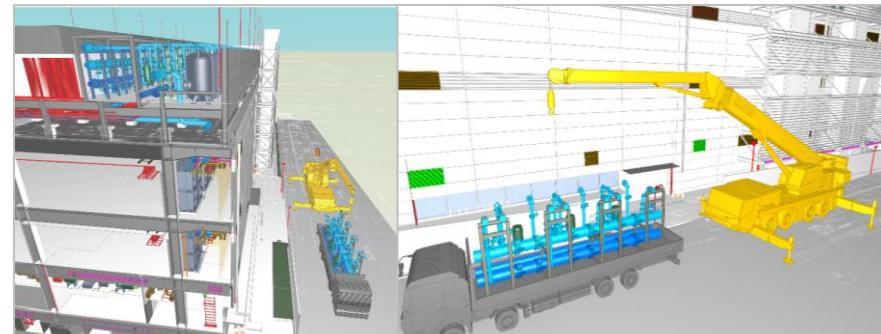
BIM活用事例について

現場におけるBIM活用による施工効率化

- 配管・ダクトを施工する上で、鉄骨・ラック等の障害物が多い中、3Dを活用した検討を行い、手戻りゼロの施工を実現
- 機器配置等を3Dでプレゼンすることにより、設計者や発注者とのスムーズな合意形成を達成し、お客様より高評価
- BIMを活用したユニット化検討・施工計画等のフロントローディングへの取り組み



▶建築(お客様)と設備が一体となったBIM活用



▶BIMモデルによる搬入シミュレーション

BIMソフト（Rebro/Revit）の特徴と将来に向けた取り組み

Rebro (NYKシステムズ：日本)

- 現場におけるお客様のニーズに対応し、**現場施工段階**で利活用
- 施工図等の**3D作図の操作性**に優れ、使い勝手が良い
- 設備CADからの切替で、3D作図ソフトとして今後も利用が見込まれる

Revit (オートデスク社：米国)

- 現在は、建築設計段階における利活用が主
- 設計自動化ツール、自動計算、シミュレーション等の**連携機能・拡張性**に優れる
- 将来性が見込まれ、標準化が進むと設備業界での利活用が広がる可能性がある

- 将来に向けた**戦略的ツール**と位置づけ、**人材育成**や**ツール整備**の取り組みを強化
- データベース連携によりBIM情報を最大限活用し、**業務効率の拡大**を図る



ZEBとは

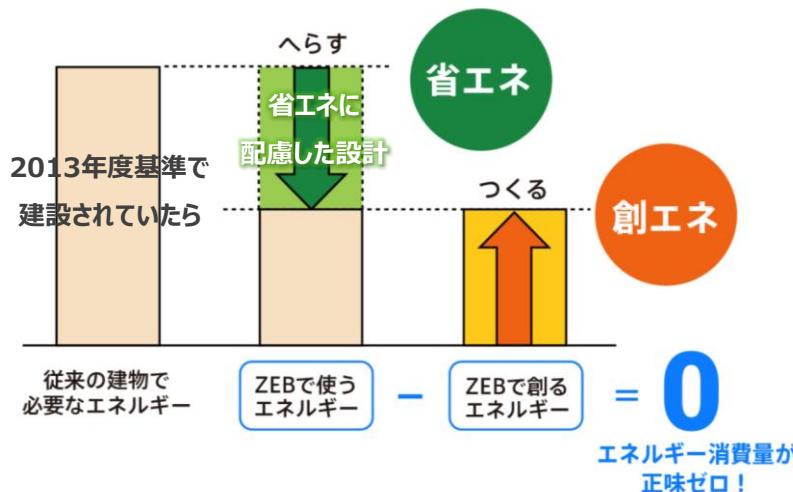
「地球温暖化対策計画」(2021年10月閣議決定)における、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた主要な取り組みのひとつ

■ 年間の一次エネルギー※消費量が正味ゼロ以下の建築物

- ZEBとは、Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称
- 2013年度比で50%以上の省エネルギーを達成した建物の呼称
- 建物内でのエネルギー消費量を減らし(省エネ)、かつエネルギーを作る(創エネ)ことでエネルギー消費量「0」を目指す
※空調設備、照明設備等で消費するエネルギー量

■ ZEBの考え方

- 評価対象建築物が2013年基準仕様で建設された場合の建物エネルギー消費量（仮定）と実際に計画された設計仕様で消費される建物エネルギー消費量を比較



【エネルギー削減率達成レベルに応じた4段階のランク基準】

『ZEB』	省エネ+創エネで 100%以上のエネルギー消費量の削減
Nearly ZEB	省エネ+創エネで 75%のエネルギー消費量の削減
ZEB Ready	省エネで 50%のエネルギー消費量の削減
ZEB Oriented	建物用途ごとに既定するエネルギー消費削減量を達成したうえで、更なる省エネ技術を導入 <ul style="list-style-type: none">・事務所、学校、工場等…40%以上・ホテル、病院、百貨店等…30%以上 ※延べ床面積10,000m ² 以上の建物が対象



ご清聴ありがとうございました。

【ご注意】

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本資料の予想数値とは異なる可能性があります。

会社説明会
日比谷総合設備株式会社